事_務事業評価表

1~11までは、担当課による評価

記入年月日

平成15年3月25日

平成	15年度	事業コート	事業コード 21130 電話		042-769-8241				
担当	部課名	環境保全部		環境保全	課 ▼	環境検査	係 ▼		
事務	事業名		環境等調査測定費						

1 総合計画における位置づけ

政策名	▼第	1	章	人と自然にやさしい地域社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第	1	節	地球環境の保全に向けた取り組み	63以前 ▼ 年度
施策名	第	3	施策	公害防止対策の推進	63以前 <u>▼</u> 年度

2 実施根拠及び関連法令等

大気汚染防止法、水質汚濁防止法、ダイオキシン類対策特別措置法,騒音規制法など

3 事務の区分 4 経費の区分 5 事務事業の分類 6 受益者負担 法定受託事務 ▼ その他の経費 ▼ 市単独事業 ▼ なし ▼

7 事業概要

(1)事業の目的何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
等の指導に役立て環境基準等の達成を促進させるために環境等調査を行う。	市民全般 指定事業所の大気、水質 等
	対象 81.5万人

(3)平成14年度事業の内容…市が実際に行った事業の内容

・委託による環境監視、事業所規制の実施

ダイオキシン類調査委託 大気関係 9 か所×4回、土壌 9 か所×1回、河川水質 5 か所×2回、河川底質 5 か所×1回

地下水位測定委託

10か所×毎月、50か所×年2回

規制大気分析委託

事業所の規制に対し実施(延べ6事業所)

規制水質測定委託

事業所の規制に対し実施(延べ79事業所)

・自主分析による環境監視、事業所規制の実施

公共用水域(毎月13地点)、事業所水質関係(延べ69事業所)など

(4)個別計画の概要						
計画名						
計画年次	年度~	年度				

8 評価指標…事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
	環境基準値等	各調査において、環境基準等 がある調査項目について	公害防止施策を実施していく 上での行政上の目標といわれ	1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
成果指標	適合率	適合項目数÷調査項目数×100を算出し、その平均をとる	る環境基準値等に適合してい るかをみる	98	99	96	100	100
活動指標	調査運用率	調査実施種類÷調査計画種類×100	環境監視等調査の円滑な運用 から活動状況を表す	100	100	100	100	100

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位:十円	J
-----------------	---

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
		決 算	決 算	決 算	予算	予算 (見込み)
事	決算(予算)額	10,036	19,901	14,747	11,369	11,369
	人員・時間数	7300時間	7300時間	7300時間	6500時間	6500時間
業	人件費	30,368	30,368	30,368	27,040	27,040
l	その他経費					
費	合 計	40,404	50,269	45,115	38,409	38,409
_ ;	持定財源	0	0	0	0	0
	対象数	605,000	610,000	615,000	620,000	625,000
対	象の単位あたり経費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

10	個別評価
----	------

	l									
(1)達成度	A:達成している		・成果指標の達	成度		高	V	中		低
評 価	B:一部達成していない	チェック 項目	・活動指標の達	成度	V	高		中		低
В ▼	C :達成していない	*X I-I	・事業目標の達	成度		高	V	中		低
		説明	市内環境の状況 指導に役立てて							
(2)必要性	A:適応している		☑・市民や社	t会のニ -	-ズにか	なってい	1る			
	B:一部適応していない	チェック	☑ ・状況の変	化(対象	や内容)	に対応	している			
評 価	C : 適応していない	項目	☑ ·当初設定	≧した事業	(目的が	達成され	っていない			
A ▼			☑・国、県、目	民間、市民	民との役	割分担加	から見て、ī	市が事業	を行う必要	要がある
		説明	市内環境の状況	況を把握	するため	に、基础	楚データの	収集が必	多要である	0
(3)有効性	A : 有効である	チェック項	☑ ・上位の施	5策、計画	目的達	成のため	りに有効で	ある		
評 価	B:一部有効でない	目	□・期待され	た成果が	得られて	ている				
A ▼	C:有効ではない	· 説明	環境の状況に いる。	関する基礎	 使データ	であり、	 施策を検討	 討する上 [.]	 での基礎	 資料となって
(4)効率性	A:優れている		☑・予算や人	員に見る	合った効	果が得ら	られている			
	B:一部改善の余地がある	チェック	□・他市と比	ベてコス	トや効率	性が優っ	れている			
評価	C:改善の余地がある	項目	□・他の類似	以事例と比	べてコス	ハヤ効	率性が優れ	っている		
B ▼			□ ·同一対象	き者に対し	て同種	のサ <u>ー</u> ヒ	ごスが重複	していなし	, \	
		説明	調査測定計画については、毎年見直しを行い、効果的な調査に努めている。						つている。	
(5)公平性	A:公平である	一 5 百	☑ ·対象者と	非対象者	その不么	公平・不	均衡は、妥	当な範囲	目である	
評価	B:一部公平でない	チェック項 目	□ ・受益者の費用負担は適正である							
A ▼	C:公平でない	<u>. </u>	☑ 対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)							
		説明	調査地点、方法 る。							実施してい
成果向上の名				事業費肖	減のた	めに取り)得る手段	と削減額		
	説明:	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· · · ·		ダイオ	キシン類	類調査、地	下水位測	定につい	1ては、測定
☑ ある	社会情勢等の変化を計画の見直しを			手段	地点を流行される	咸らし、) ゛調査[又規制大気 内容の見直	記分析に こしに努め	ついては1 いる	他課と共同で
口ない	直川 口 ツルユ・こ	J 1 100 C ノスカム・	J C V 1 10		117.0.	· \ D)	/314 07702	10105) . .	
		削減額					1,966	千円		
11 総合評価										
		他目治体の	対似事業とのは	と較	- /ニ - ブI	. 7				
評 価	AA 🔻	他自治体	においても、同様	が調査で	げつ(い	,15。				
今後	の進め方									

総合評価に関する説明
・調査内容については毎年見直しを図り、調査を実施している。
・結果については、市民に公表するとともに、公害防止に役立てている。
・測定については、関係法令で市長の事務として位置付けられている。

4	2	— \b ÷亚/亚 — ./ \ .	ı
1)	一次評価コメン	h

継

廃

見 直 し

完了·廃止済

続

止

 $\overline{\mathbf{v}}$